

荒川区議会レポート



荒川区議会議員

第4号

民主党・市民の会

●平成24年(2012)2月

竹内 あきひろ

平成23年第4回定例会報告



平成23年荒川区議会第4回定例会(11/29~12/12)が終了しました。今定例会では荒川区景観条例など意見書4件、議案11件が原案どおり可決されました。また民主党・市民の会を代表して私、竹内あきひろは議員になって初めてとなる一般質問をさせていただきました。本年も民主党・市民の会として「区民が納得・満足の実感出来る区政」、「情報公開と市民参画」、「信頼される政治の実現」を目指して参りたいと考えております。

小中学校・保育園等における 給食の放射性物質測定検査実施へ H24.2/13~

今定例会の一般質問(11/29)で私は、学校給食食材の安全性を確保するためにどういうことに取り組むかを質問させていただきました。もちろん給食の安全性確保のために放射性物質測定検査を望んでいたからです。しかしその際は、荒川区としてはこれまで学校給食に使用されている食材について市場で取引されているものは安全であり、従って給食の安全性は確保されているので区独自では検査をしないとの姿勢でした。ところが2月13日より念のため給食の放射性物質測定検査を実施し、データで安全性を確認することになりました。しかしながらこの検査は1回の実施であり、一歩前進というところではありますが、決して十分なものではなく今後も更なる対応を求めています。

1) 検査日 平成24年2月13日から

2) 検査実施機関

公立大学法人 首都大学東京に委託

3) 対象品目

牛乳を含む調理済の給食1食分 76校で実施

4) 検査件数 76件(小中学校全校、汐入こども園、公立・公設民営・

私立保育園、認証保育所、認定こども園でそれぞれ1回実施)

※小中学校36校《夜間中学含む》、保育園等40園



放課後子どもプラン事業の実施校拡大

現在、7校で実施している放課後子どもプラン事業を平成24年4月から新たに尾久第六小学校及び第九峡田小学校において実施することになりました。

1) 新たな実施予定校及び登録予測児童数 (単位:人)

学校名	児童数	登録予測数	対象学年
尾久第六小学校	176	143	1~6学年
第九峡田小学校	470	379	

※尚、放課後子どもプラン事業開設に伴い学童クラブの在籍児童数の減少が想定されるため、平成24年3月末をもって尾久第六小学校内で実施している西尾久学童クラブ分室が廃止されます。

2) 実施日

月曜日から土曜日まで(祝日、年末年始を除く)

3) 実施時間

・学校授業日 放課後から午後6時まで

・学校休校日 午前9時から午後6時まで(土曜日は5時まで)

4) 自己負担

・保険料(児童1人あたり年額800円程度)

・活動などに必要な材料費は自己負担

5) 開設予定 平成24年4月

現在の子どもプラン実施校(7校)

尾久宮前小学校、第一日暮里小学校、第五峡田小学校、汐入東小学校、尾久小学校、第六日暮里小学校、第二峡田小学校

都市型軽費老人ホームの開設予定について

1) 入所対象者: 身体機能の低下等により自立した日常生活に不安があり、家族等の援助を受けることが困難な、60歳以上の区民の方

2) 利用料: 月11万円~12万円程度

3) 開設予定施設(5施設)

名称	予定地	定員	運営事業者	開設予定
ほくと西尾久虹の家	西尾久8-13	9人	東京ほくと医療生協	平成24年2月
くつろぎの家	荒川1-28	10人	(株) シルバー自立支援センター	平成24年6月
ケアハウス町屋あやめ	町屋1-38	20人	(株) ココチケア	平成24年9月
はなまるホーム南千住	南千住6-48	20人	(株) 愛誠会	平成24年10月
ケアハウス西尾久あやめ	西尾久7-37	20人	(株) ココチケア	平成25年3月

第4回定例会、はじめての一般質問

先般、第4回定例会（11月29日～12月12日）が終了し今定例会では私自身、初めてとなる一般質問をさせて頂きました。以下、質問事項と理事者の答弁を一部掲載致します。

1. 経費削減とリスク回避の視点から「特定規模電気事業者（PPS）」の更なる活用をすべき

・公立小中学校における導入効果と今後の展開について

答弁） 区立小中学校における特定規模電気事業者からの電力購入については平成22年度から峡田小学校、原中学校、平成23年度は南千住第二中学校の3校で東京エコサービス（株）から電力を購入している。導入効果として平成22年度の2校の実績で、電気料金は約40万円の縮減、CO2は約200tの削減となった。今後は導入校の拡大に向けて、同社と調整を図っていく。

・特定規模電気事業者を活用し本庁舎を含む区施設の電気料金を削減するため電力入札を実施すべきと考えるがどうか

答弁） 特定規模電気事業者の導入対象となりうる契約電力50KW以上の区施設は、小中学校を除き、本庁舎など40施設ほどある。施設ごとの電力の使用量や使用状況等の諸条件により、電気料金の削減が期待できる施設においては、特定規模電気事業者の更なる活用を検討すべきものとする。検討に際しましてはまずは清掃工場で発電された電力について、23区固有の資源として最大限の有効活用を図ることが、清掃一部事務組合の一員としての責務であると認識している。現在、その電力は東京エコサービスを通じて他の特定規模電気事業者にも卸販売されているため、可能な限り電力小売業に振り分けることにより、学校を含め、より多くの公共施設が電力を購入できるよう、清掃一部組合や東京エコサービスと調整していく必要があると考える。今後、区としてご質問の趣旨を踏まえ、必要な調整・検討を積極的に行っていく。

2. 学校給食食材の安全性確保について

・学校給食食材の安全性を確保するためにどのような取り組みを行うか

答弁） 学校給食で使用する食材については、国が都道府県に対して食品の放射能測定を義務付け、食品衛生法の規定に基づく暫定規制値を超える放射能物質が検出されたものの出荷を制限しており、現在、市場で取引されている食材は安全であると認識している。この認識の下、教育委員会が国の出荷制限等の情報を各学校に逐次提供し、学校ではこの情報に留意した上で安全な食材を調達している。このため、区としては学校給食の安全性を確保するための測定などを区独自で行う必要はないものと考えている。



【その他の質問事項】

- ・NPO、ボランティア、企業との協働社会の推進について
- ・区内産業・地域経済の活性化について

荒川区内備蓄倉庫・ミニ備蓄倉庫等の視察

震災対策特別委員会の委員として区内備蓄倉庫、ミニ備蓄倉庫、給水槽を視察しました。大規模な震災、災害に対しては公的な備えも必要ですが、それには限界があると感じました。やはり最も重要なのは各個人、各家庭での備えであると思います。

※備蓄倉庫6ヶ所（都所有含む）

荒川防災備蓄倉庫（荒川3-3-3）、町屋備蓄倉庫（町屋3-27-10）
尾久備蓄倉庫（西尾久8-10-5）、日暮里備蓄倉庫（西日暮里5-38-2）
汐入公園防災備蓄倉庫（南千住8-13-2）、（都）南千住倉庫（南千住6-45-41）

※ミニ備蓄倉庫37ヶ所

荒川区区立中学校10校、区立小学校24校、小台橋保育園、生涯学習センター、南千住清掃車庫

※主な備蓄物資 『備蓄倉庫（南千住倉庫除く）+ミニ備蓄倉庫+防災センター』

アルファ化米125,400食、乾パン126,592食、粉乳1,890缶、
保存飲料水2ℓ 32,724本、1.5ℓ 2,224本、500ml 3,000本、
毛布51641枚、タオル89,577枚、哺乳びん1,529本、石鹼32,220個、
リヤカー73台、発電機214台、マンホールトイレ405基、組立式トイレ161基、
その他水槽、アルコール燃料、医療品セット、医療資材、乾電池、生理用品、大人用おむつ、
ヘルメット、バール、炊飯バーナー等々

※給水槽

南千住給水所（南千住8-1） 33,300立方メートル
日暮里南公園（東日暮里5-19-1） 1,500立方メートル

※水に関しては荒川区民20万6千人分（1人あたり3ℓ/日×3日分）をまかなえる量が確保されている。しかし道路等が陥没した場合、給水槽近くの住民はよいが遠い区域の住民にどう搬送するかが課題である



（新しく配備される給水車）
タンク最大容量
1,900ℓ



（日暮里南公園 給水槽）
1,500立法ℓ



（日暮里備蓄倉庫）
備蓄物資の一部

竹内 あきひろ 〒116-0011 荒川区西尾久 7-60-10 TEL/FAX 03-5901-9132
E-mail: akihiro@takeuchi.name ホームページ <http://t-akihiro.com/>